（ICTを活用した新たな街づくり－２）

柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築

(イーソリューションズ㈱、エーイーエムシージャパン㈱、千葉県柏市、㈱国際情報ネット、ストリートメディア㈱、日本ヒューレット・パッカード㈱、三井不動産㈱、㈱メディシンク、ユーシーテクノロジ㈱)

〔概要〕

本事業では、エネルギー・健康・防災の情報基盤（プラットフォーム）を構築し、柏の葉スマートシティで目指す環境共生都市（エネルギー・防災）、健康長寿都市、新産業創造都市の3つの課題解決モデルの実現を目指している。

平成24年度では個人・行政・民間情報を共通ID（ucode）により統合化するエネルギー・健康・防災のICTプラットフォームを構築すること及び、プラットフォームを活用した具体的な新サービスの1つである健康データ見える化サービスを実証し、健康長寿都市の実現にむけた住民の自発的な健康管理を促し健康増進と疾病予防を促進する事である。

〔コラム〕

＜事業の背景や経緯＞

環境未来都市、総合特区へダブル選定されている柏市では、街づくりの明確な戦略として、「公民学連携による自律した都市経営」により、世界が抱える課題への解決モデルの実現を目指している。すなわち、

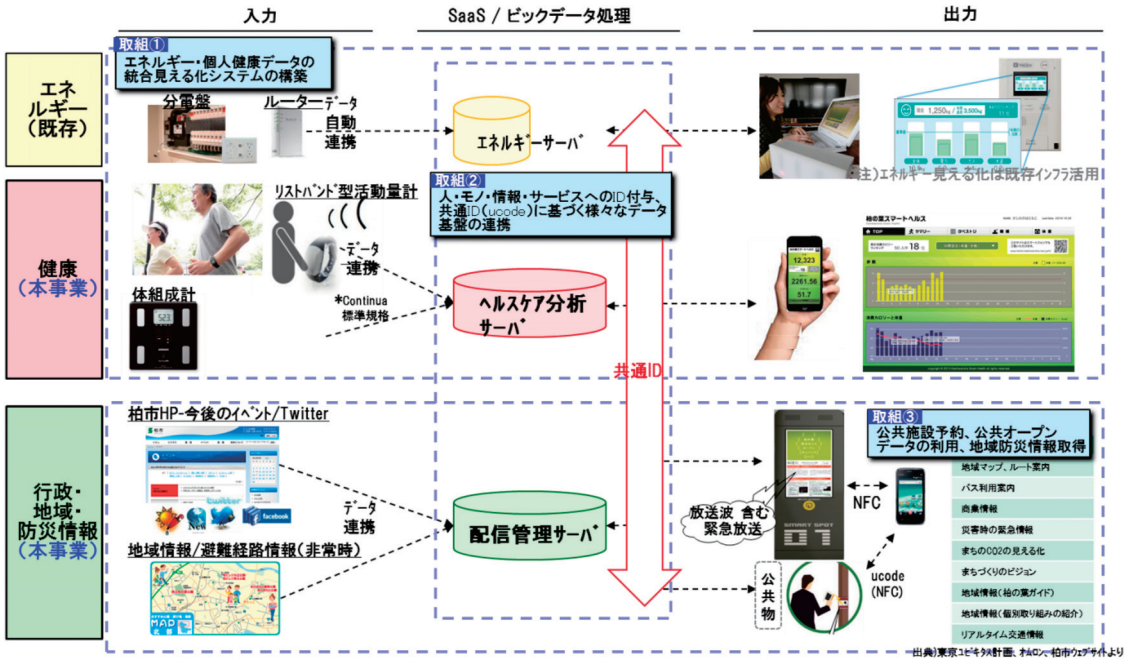
－環境・エネルギー問題に対する『スマートシティ』、
－超高齢化社会に対する『健康長寿都市』、
－日本経済再生を担う『新産業創造都市』

の3つの課題解決モデルを民産学公官（柏市においては、公民学）の連携推進体制で、持続可能なものとして、実現する事を目指している。

本事業では、3つの課題解決モデルの実現を加速させる「街づくりのプラットフォーム」を構築し、課題解決モデルの1つである健康長寿都市の実現に向けた健康見える化サービスの実証を行う。また、エネルギー・防災視点でのスマートシティ実現に向けて、非常時にはプラットフォームを活用した情報発信システムが、災害情報発信に自動的に切り替わるなど防災システムの構築を行うものである。

＜事業内容の詳細＞

取組①　エネルギー・個人健康データの統合見える化システムの構築
取組②　人・モノ・情報・サービスへのID付与、共通ID（ucode）に基づく様々なデータ基盤の連携
取組③　デジタルサイネージ等を活用した地域防災力の強化

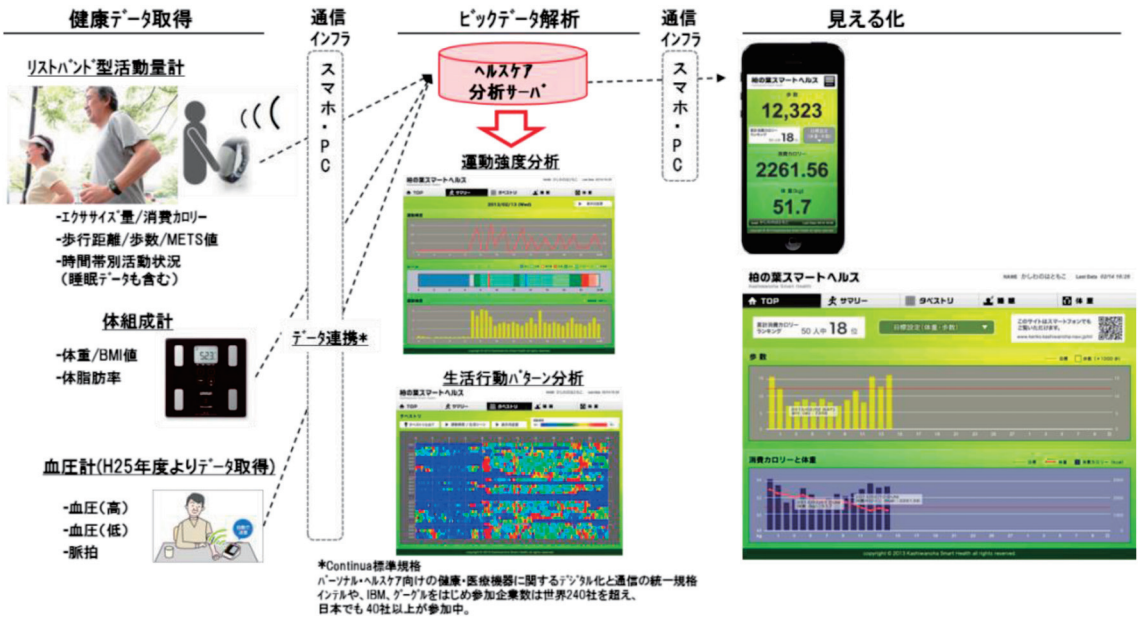


図表. 平成24年度事業全体像

＜サービスイメージやシステム構成＞

取組①　エネルギー・個人健康データの統合見える化システムの構築

ア）「健康データ見える化システム」のPC・スマホ用データ表示システムの構築



図表. 健康見える化システムイメージ

取組②　人・モノ・情報・サービスへのID付与、共通ID（ucode）に基づく様々なデータ基盤の連携

取組③　公共施設予約、公共オープンデータの利用、地域防災情報取得

ア）地域情報ポータルサイトの機能拡充とシングルサインオン機能の追加

既設の地域情報ポータルサイト「柏の葉ナビ」に対して、本委託事業で開発される健康見える化システム、防災・減災システムと、既存サービスである家庭用エネルギーGWの情報を統合し、自身に関する情報を一元的に参照できるマイポータル機能を追加した。また、参加者同士での意見交換や情報共有を行うSNSコミュニティ（facebook、Twitterなど）と連携し、地域コミュニティを促進させる機能を構築した。

さらに、共通ID認証基盤を活用し、個人毎に割り振られた共通IDを利用して1つのIDで全てのサービスを利用するシングルサインオン機能を実現した。

イ）公共施設や街路樹・案内板等の「モノ」や「場所」に固有識別ID付与

ユビキタス社会実現の基盤となるID番号体系ucodeを活用して、公共施設や街路樹・案内板等の「モノ」や「場所」に固有識別IDを付与し、位置情報に応じ、且つ個人の共通IDと連携した情報提供を実証した。

ウ）デジタルサイネージ等を活用した地域防災力の強化

デジタルサイネージ等を活用して地域・行政・防災情報をタイムリーに配信する「デジタルサイネージ基盤」を構築した。

平常時には、デジタルサイネージからは、行政のHPやTwitterとRSS（Webサイトの更新情報を自動的に取得する）で自動連携し、タイムリーな地域情報が提供される仕組みを構築した。

非常時には、デジタルサイネージより防災情報として、NHK緊急放送へ自動切り替えするシステムを構築した。

＜実施運営体制＞

NO	名称	役割及び責任
1	イーソリューションズ株式会社	・プロジェクトマネジメント、事業構想化、事業の工程管理／報告書のとりまとめ
2	日本ヒューレット・パッカード株式会社	・プラットフォーム構築、システム間連携の技術要件取り纏め ・地域力ポイントとの連携システム検討
3	三井不動産株式会社	・住民協力の取り付け、地域力ポイントシステムとの連携調整、エリアエネルギーマネジメントシステムとの連携調整
4	柏市	・柏市Twitter／HPのデータ提供、GISデータの提供 ・イベント情報の連携、広報、普及促進活動
5	株式会社メディシンク	・PHR機器リース／事業化検討 ・住民説明／セミナー等モニターサポート、予防医療との連携検討
6	エーイーエムシージャパン株式会社	・家庭用エネルギーGW、見える化システムのプランニング ・家庭用エネルギーGW、見える化システムの管理・運営
7	株式会社国際情報ネット	・地域SNS、見える化システムのコンテンツ開発
8	ストリートメディア株式会社	・デジタルサイネージ設置、運営・コンテンツ開発／配信サービス
9	ユーシーテクノロジ株式会社	・U-code、ID、サイネージの活用検討

＜事業実施にあたって苦労された点や工夫された点＞

地域ニーズと普及展開性、及び事業性を各々成立させる事業モデルおよび実施体制を整えるべく、以下の点を考慮しながら、プラットフォームをパッケージ化したこと。

① 普遍性のある社会解決モデルの提示
② 住民満足度の高い検証されたキラーサービス（コンテンツ例としては健康見える化）
③ 地域制約・ニーズに沿った選択可能な多様なサービスメニューの拡充（平成25年度拡大実証）
④ 拡張性あるプラットフォームの構築・活用（ベンダーフリー、セキュリティ強化、ユビキタス化）
⑤ 持続可能なビジネスモデル（サービスモデルの拡充、利用者増加、民間事業ベースでの収益モデル化）

＜サービス利用者の声＞

健康データの見える化サービスの拡充に関する住民調査アンケートより、食事管理サービス（56％）、医療と連携した健康データ活用サービス（47％）、保健師や栄養士による指導サービス（45％）等、健康データの直接的な利活用による高付加価値サービスへの要望が高かった。今後は、食事管理サービス等の開発だけでなく、行政や医療機関とも協力した形での視野にいれた地域サービスとして健康支援を包括的に行なっていく必要があると考えられる。

今後、付加価値サービスを受けるために、健康データを含む個人データの第三者提供が必要になる場合の考えについては、健康データを提供しても良いとする回答が7割を超えた。これは、個人情報保護を厳密に行なうという前提のものであるが、メリットがある場合は個人のデータを活用したOne to Oneの高付加価値サービスに対する期待度が高いものと考えられる。

＜事業の効果＞

ICTを活用した健康データ見える化サービスによる健康増進効果の検証について、本サービスを利用したモニター参加者の健康への関心と健康管理への意識の高まりは、63％があてはまると回答しており、他グループと比較して10～20％以上高く、健康データの見える化による意識向上と動機付けの効果は顕著であることが認められた。

また、具体的な身体の変化についても、短期の実証期間であり自己の感覚評価ではあるものの、身体的に変化があった（32％）、精神的に変化があった（21％）と回答していることから、モニター参加以前の状態と比較して、改善効果が認められた。さらに、実証期間中、モニター参加者は健康ポータルサイトに継続してアクセスしており、健康データの見える化により、継続して記録することの興味と続けることの価値をモニター参加者各々が見いだすことに寄与した。

＜今後の課題と展開＞

今後、個人の健康データ等を利用したサービスをより拡充し、プラットフォームの付加価値を向上していくためにも、個人情報保護の視点でシステム上のセキュリティ担保、及び個人情報管理サービスなど、事業管理の仕組みが必要となると考えられる。

（問い合わせ先）

スマートシティ企画株式会社　事業推進部
TEL：03－6869－5050／FAX：03－6869－5051
e-mail：s.ishigaki@smartcity-planning.co.jp